

# 野村継続増配日本株

## 運用報告書(全体版)

第9期(決算日2021年1月12日)

作成対象期間(2020年7月14日～2021年1月12日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2016年6月20日から2026年7月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行っている企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配 込み	騰落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2019年1月15日)	13,124	10	△7.4	2,295.47	△8.8	99.1	—	2,730
6期(2019年7月12日)	13,597	10	3.7	2,376.84	3.5	99.3	—	2,362
7期(2020年1月14日)	14,757	10	8.6	2,655.16	11.7	98.9	—	1,980
8期(2020年7月13日)	12,912	10	△12.4	2,433.49	△8.3	99.2	—	1,474
9期(2021年1月12日)	14,879	10	15.3	2,903.15	19.3	98.6	—	1,017

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

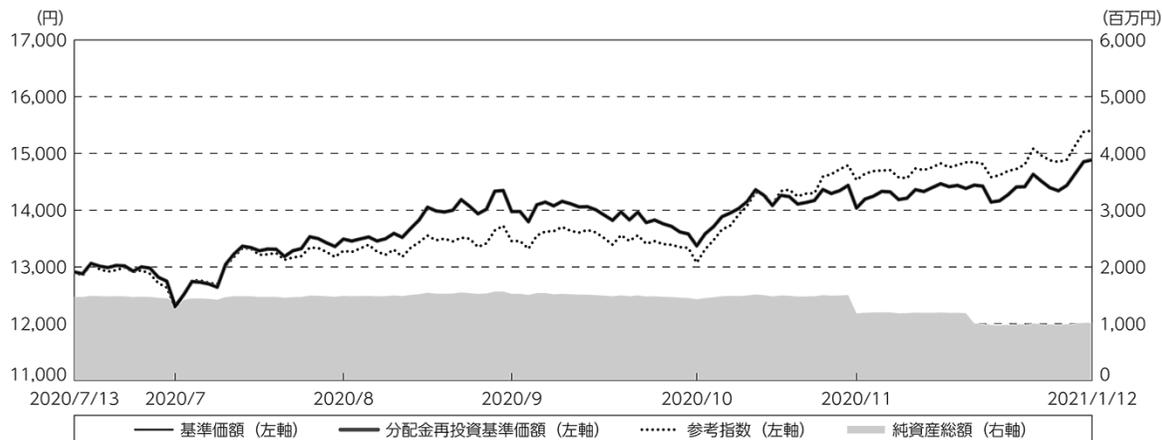
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
(期首) 2020年7月13日	円 12,912	% —	2,433.49	% —	% 99.2	% —
7月末	12,310	△4.7	2,314.39	△4.9	99.0	—
8月末	13,491	4.5	2,503.59	2.9	98.7	—
9月末	13,977	8.2	2,536.14	4.2	98.2	—
10月末	13,372	3.6	2,464.21	1.3	98.4	—
11月末	14,039	8.7	2,738.72	12.5	97.6	—
12月末	14,509	12.4	2,819.93	15.9	98.5	—
(期末) 2021年1月12日	14,889	15.3	2,903.15	19.3	98.6	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：12,912円

期末：14,879円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：15.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2020年7月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作定期首（2020年7月13日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### （期首～2020年10月下旬）

- （上昇）新型コロナウイルスのワクチン開発報道などにより先行きへの期待が高まったこと。
- （上昇）安倍首相の辞任表明を受け、菅新政権が発足しこれまでの政策を概ね継続するとの見方から安心感が高まったこと。
- （下落）米国大統領選の行方を見極めたいとの見方から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （下落）欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと。

#### （2020年11月上旬～期末）

- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと。
- （上昇）米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと。
- （上昇）新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったこと。
- （上昇）米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などが好感されたこと。

## ○投資環境

### ・日本株式市場

新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどが好感され上昇しました。8月末に安倍首相が辞任を表明しましたが、菅新政権が発足しこれまでの政策を概ね継続するとの見方から安心感が高まり上昇しました。10月初日には、東証のシステム障害による終日売買停止というアクシデントが発生しました。海外メーカーの新型コロナウイルスワクチンの開発中止報道や、欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まり下落する場面もありました。米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がり、日経平均は30年ぶりに28,000円台を回復しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.6%としました。

### ・期中の主な動き

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないました。継続増配企業の特徴として、過去の金融危機に代表される世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当継続を実施してきたことです。短期的な業績の浮き沈みは業種を問わず起こりますが、配当が継続可能な強固な財務基盤を有し、高い株主還元姿勢の企業は、不透明な株式市場環境下においても注目されると考えており、そのような継続増配企業に投資を行ないました。
- (2) 予想配当金が無配または前期比減配となった銘柄や、業績見通しが赤字転落となった銘柄、継続増配の条件を満たさなくなった銘柄、配当の継続性、増配余力が低下した銘柄、株価上昇により配当利回りが低下した銘柄などを適宜入れ替えました。

### ・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

建設業、卸売業、その他金融業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、輸送用機器、機械など

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が19.3%上昇したのに対し、基準価額（分配金再投資）は15.3%上昇しました。

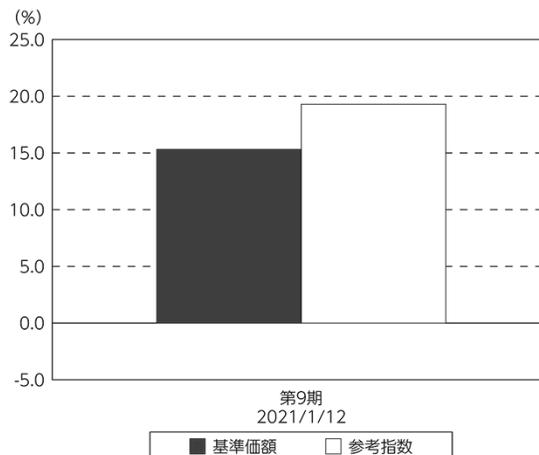
### （主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資しているその他金融業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している医薬品、情報・通信業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②個別銘柄では、LIXIL、シスメックス、五洋建設などが上昇したこと。

### （主なマイナス要因）

- ①市場平均と比べ少なめに投資している電気機器や機械の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ多めに投資している建設業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②個別銘柄では、ゲオホールディングス、イオンディライト、清水建設などが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

## ◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2020年7月14日～ 2021年1月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.067%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,653

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は、緩やかな回復が続いていますが短期的には下押しするリスクが高まっています。国内での新型コロナウイルス感染者数・重症者数の再拡大が続く中、政府は年末年始の「Go To トラベルキャンペーン」を全国一斉停止することを決定しました。また、新型コロナウイルス変異種の発生を受けて外国人の新規入国を2021年1月末まで停止する措置も行なっています。欧米ではロックダウン(都市封鎖)強化の動きもみられており1-3月期にかけては内外需ともに下押し圧力が高まってくると考えます。政府は2020年12月8日に「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を、15日には第3次補正予算を閣議決定しました。また、政府は2021年1月8日に首都圏1都3県に緊急事態宣言を発令し、1月14日には2府5県を追加しました。加えて、感染拡大防止と経済活動の両立と共に、デジタル改革・グリーン社会の実現や中小企業等の事業再構築支援等の生産性向上に寄与する施策も掲げられています。日銀は2020年12月の金融政策決定会合において企業向けの資金繰り支援策の期限を半年間延長することを発表しました。2%の物価上昇を目標とした金融政策の枠組みに大きな変更はないとみっていますが、資産買入れ方法の変更など日銀の情報発信には注視が必要です。当社では、2021年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+2.5%と予想しています。

### ・投資方針

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行いません。
- (2) 継続増配企業の中から配当利回り水準、配当の継続性、増配の可能性などを勘案して組み入れ銘柄および投資比率を決定します。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月14日～2021年1月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	109	0.800	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 53 )	( 0.386 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 53 )	( 0.386 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	( 0.028 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 2 )	( 0.017 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	111	0.819	
期中の平均基準価額は、13,616円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

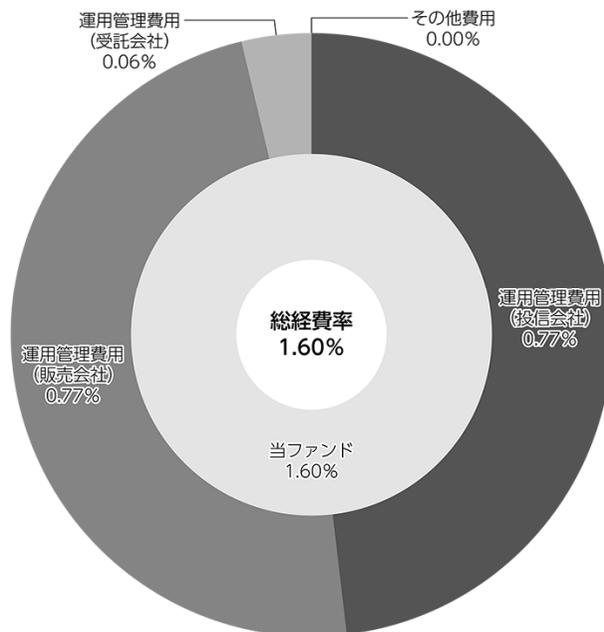
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年7月14日～2021年1月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		165	244,199	571	889,728
		(0.2)	( - )		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年7月14日～2021年1月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,133,928千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,315,163千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年7月14日～2021年1月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 244	百万円 62	% 25.4	百万円 889	百万円 390	% 43.9

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	223千円
うち利害関係人への支払額 (B)	74千円
(B) / (A)	33.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2021年1月12日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.1%)</b>				
日鉄鉱業	3.6	1.7	10,659	
<b>建設業 (14.3%)</b>				
大成建設	3.1	2.9	10,295	
大林組	16.4	12	11,028	
清水建設	19.1	12	9,168	
前田建設工業	15.1	9.3	8,537	
東鉄工業	3.9	0.3	819	
大東建託	1.9	—	—	
新日本建設	17.7	13.3	11,517	
N I P P O	4.5	3.5	9,520	
五洋建設	—	13.4	12,462	
福田組	2.3	1.7	9,384	
住友林業	10.8	4.6	9,968	
関電工	16.8	13.6	12,240	
住友電設	5	3.3	8,679	
協和エクシオ	4.5	2.8	8,103	
九電工	4.9	3.3	10,890	
高砂熱学工業	9.1	6.9	11,088	
大気社	3.9	—	—	
<b>食料品 (1.4%)</b>				
S F o o d s	—	2.5	8,700	
キリンホールディングス	4.7	2.4	5,522	
不二製油グループ本社	2.7	—	—	
<b>繊維製品 (1.6%)</b>				
日本毛織	12.1	8.6	8,772	
ホギメディカル	2.5	2.3	7,463	
<b>パルプ・紙 (1.1%)</b>				
レンゴー	16.3	12.8	11,238	
<b>化学 (5.7%)</b>				
東ソー	10.4	5.5	9,355	
大阪ソーダ	4.9	3.4	9,384	
デンカ	5.3	1.9	8,027	
エア・ウォーター	7.5	4.5	8,248	
宇部興産	6.2	4.4	8,637	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
タキロンシーアイ	19	—	—	
富士フィルムホールディングス	3.7	2.2	13,248	
レック	2.3	—	—	
<b>医薬品 (6.3%)</b>				
アステラス製薬	—	4.7	7,703	
大日本住友製薬	—	7.2	10,958	
塩野義製薬	—	1.3	7,741	
日本新薬	—	1	7,370	
栄研化学	10.7	5.8	11,942	
沢井製薬	2	1.9	9,215	
キョーリン製薬ホールディングス	—	4.3	8,526	
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>				
出光興産	6.5	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (0.9%)</b>				
日本カーボン	3.8	2.3	9,142	
品川リフラクトリーズ	3.4	—	—	
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>				
タツタ電線	14.3	8.6	6,768	
アサヒホールディングス	4.7	1.4	5,516	
<b>金属製品 (1.1%)</b>				
L I X I L	10.2	4.5	10,872	
<b>機械 (0.7%)</b>				
サトーホールディングス	—	3	6,930	
新晃工業	12.3	—	—	
<b>電気機器 (5.1%)</b>				
ダイヘン	2.3	1.5	7,620	
ホーチキ	9.6	5.9	7,605	
リオン	—	1.6	5,504	
日本光電工業	3.1	2.2	6,996	
シスメックス	2.4	1.1	14,487	
フクダ電子	1.5	1.1	8,910	
<b>輸送用機器 (—%)</b>				
いすゞ自動車	16	—	—	
<b>精密機器 (3.3%)</b>				
日機装	14.3	9	9,405	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本エム・ディ・エム	5.1	1.6	3,828
JMS	13.3	9.1	8,927
ナカニシ	9.6	3.5	7,532
メニコン	1.5	0.5	3,290
<b>その他製品 (4.2%)</b>			
パラマウントベッドホールディングス	1.9	1.3	6,149
ニホンブラッシュ	7.9	6.6	8,586
フジシールインターナショナル	4	3.4	6,864
ビジョン	4.9	3.3	14,272
タカラスタンダード	6.1	3.8	5,966
<b>陸運業 (3.4%)</b>			
ハマキョウウレックス	3.6	3.3	9,774
日本通運	2.5	1.2	8,520
山九	2.5	1.9	7,780
センコーグループホールディングス	15	7.9	8,010
<b>倉庫・運輸関連業 (1.3%)</b>			
日新	7.1	5.1	6,283
住友倉庫	7	4.6	6,205
<b>情報・通信業 (4.0%)</b>			
ファインデックス	—	4	4,520
ソフトウェア・サービス	0.7	0.6	6,642
CEホールディングス	23.6	11.5	6,739
EMシステムズ	8.3	5.6	5,588
スカラ	18.1	11.7	9,570
KDDI	3	2.2	7,053
<b>卸売業 (12.5%)</b>			
あらた	2.1	1.5	7,590
アルフレッサ ホールディングス	4.6	3	5,925
アルコニックス	11.1	5.1	7,583
ディーブイエックス	7	5.3	5,565
シップヘルスケアホールディングス	2.6	1.4	8,148
ナガイレーベン	5.5	3.4	10,016
メディバルホールディングス	5.8	3.6	7,390
日本ライフライン	9.6	6	9,954
シークス	13.5	6	9,396
長瀬産業	—	6.4	10,124
豊田通商	5.7	2	8,600
カメイ	16.4	7.9	9,448
東邦ホールディングス	6.4	3.7	6,948
伊藤忠エネクス	17.3	10.4	11,024

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンワテクノス	12.1	7.7	7,753
<b>小売業 (5.4%)</b>			
ゲオホールディングス	—	6.9	8,500
サーラコーポレーション	18.1	15.8	9,337
日本調剤	5.3	4.1	6,219
コーナン商事	3.8	—	—
ケーズホールディングス	9.6	7.4	10,397
アークス	4.8	4.1	9,999
パローホールディングス	4.9	3.7	9,971
<b>銀行業 (3.8%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	32.1	20.5	10,133
りそなホールディングス	37.7	25.6	9,932
三井住友トラスト・ホールディングス	—	3	9,984
宮崎銀行	5	3.6	8,028
<b>保険業 (1.7%)</b>			
東京海上ホールディングス	2.7	1	5,573
T&Dホールディングス	—	8.6	11,919
<b>その他金融業 (8.8%)</b>			
クレディセゾン	3	—	—
芙蓉総合リース	2.9	1.5	10,860
みずほリース	8.5	3.5	11,497
東京センチュリー	2.2	0.9	7,893
リコーリース	4.8	3.4	10,846
イオンフィナンシャルサービス	15.9	—	—
ジャックス	8.2	4.2	8,080
日立キャピタル	6.3	—	—
オリックス	15.2	8.9	16,344
三菱UFJリース	35.1	24.3	12,806
NECキャピタルソリューション	8.5	5.1	10,138
<b>不動産業 (3.3%)</b>			
三栄建築設計	11.4	5.7	10,294
三井不動産	4.9	4.1	8,505
ダイビル	8.8	5.5	6,957
スターツコーポレーション	6	2.5	7,162
タカラレーベン	37.9	—	—
トーセイ	15	—	—
<b>サービス業 (7.8%)</b>			
エス・エム・エス	3.4	—	—
リニカル	9.2	7.5	5,745
ツクイホールディングス	31.7	20.9	11,327

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
WDBホールディングス	3.2	1.9	5,204	
E P Sホールディングス	—	3.9	3,868	
H. U. グループホールディングス	4.1	2.7	7,873	
ビー・エム・エル	3	1.6	5,432	
リログループ	5.6	3.5	8,505	
カナモト	5.8	4.1	9,438	
トーカイ	3.9	4.6	9,269	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
イオンデイライト	3.9	4.4	11,682	
ニチイ学館	9.2	—	—	
合 計	株数・金額	1,024	618	1,003,472
	銘柄数<比率>	118	116	<98.6%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年1月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,003,472	97.2
コール・ローン等、その他	28,778	2.8
投資信託財産総額	1,032,250	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,032,250,868
コール・ローン等	25,344,539
株式(評価額)	1,003,472,150
未収入金	1,552,379
未収配当金	1,881,800
(B) 負債	14,779,776
未払収益分配金	683,823
未払解約金	2,972,719
未払信託報酬	11,100,317
未払利息	14
その他未払費用	22,903
(C) 純資産総額(A-B)	1,017,471,092
元本	683,823,397
次期繰越損益金	333,647,695
(D) 受益権総口数	683,823.397口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,879円

(注) 期首元本額は1,141,924,575円、期中追加設定元本額は4,314,944円、期中一部解約元本額は462,416,122円、1口当たり純資産額は1,4879円です。

## ○損益の状況 (2020年7月14日～2021年1月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,475,002
受取配当金	13,477,000
受取利息	△ 3
その他収益金	397
支払利息	△ 2,392
(B) 有価証券売買損益	131,457,757
売買益	206,478,339
売買損	△ 75,020,582
(C) 信託報酬等	△ 11,123,220
(D) 当期損益金(A+B+C)	133,809,539
(E) 前期繰越損益金	56,886,268
(F) 追加信託差損益金	143,635,711
(配当等相当額)	( 121,236,163)
(売買損益相当額)	( 22,399,548)
(G) 計(D+E+F)	334,331,518
(H) 収益分配金	△ 683,823
次期繰越損益金(G+H)	333,647,695
追加信託差損益金	143,635,711
(配当等相当額)	( 121,236,163)
(売買損益相当額)	( 22,399,548)
分配準備積立金	265,334,957
繰越損益金	△ 75,322,973

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年7月14日～2021年1月12日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年7月14日～ 2021年1月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	12,440,543円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	121,236,163円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	253,578,237円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	387,254,943円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,663円
g. 分配金	683,823円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。